

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	中国地方における港湾の機能継続方策等検討業務
業 務 概 要	計画準備 1 式 過去の災害対応実績のとりまとめ 1 式 広域連携訓練の実施・運営補助 1 式 航路啓開の手引き及び各種様式の改訂案の検討 1 式 中国広域港湾 B C P の改訂案の検討 1 式 広域連携訓練の 5 箇年計画案画の作成 1 式 次年度訓練計画の作成 1 式 協議会の開催・運営補助 1 式 中国地方における海上支援ネットワーク形成のための課題検討 1 式 協議・報告（事前協議 1 回 中間報告 1 回 最終報告 1 回） 成果物 業務完成図書作成 1 式
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 中国地方整備局副局長 田中 敬也 国土交通省中国地方整備局 広島市中区東白島町 1 4 番 1 5 号
契 約 年 月 日	令和8年9月2日
契 約 業 者 名	公益社団法人日本港湾協会
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区赤坂三丁目 3 番 5 号住友生命山王ビル
契 約 金 額	1 9, 0 3 0, 0 0 0 円（税込み）
予 定 価 格	1 9, 1 0 7, 0 0 0 円（税込み）
随意契約によることとした理由	簡易公募型（選定段階省略型）プロポーザル方式により、手続開始の公示を行ったところ、1 社から参加表明書及び技術提案書が提出された。提出された参加表明書等について資格要件及び専門技術力等から総合的に評価した結果、公益社団法人日本港湾協会を本業務の契約相手方として特定したものである。 以上により、会計法第 2 9 条の 3 第 4 項、予決令第 1 0 2 条の 4 第 3 項に基づき、同社と随意契約を行うものである。
業 務 場 所	中国地方整備局指定の場所
業 種 区 分	建設コンサルタント等
履 行 期 間（自）	令和8年9月2日
履 行 期 間（至）	令和9年2月26日
備 考	

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。